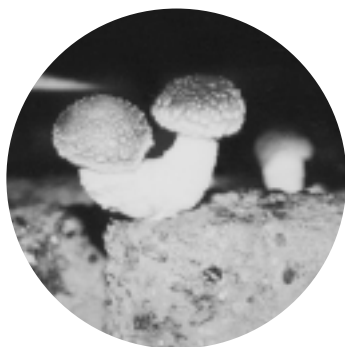


～新鮮シイタケ栽培に熱いまなざし～



四季を通じて食卓を賑わすシイタケは、栄養価が高く調理法もバリエーションに富み、まさにヘルシー食品の代表格。

そんな健康食材のスーパースターである生シイタケをホダ木で栽培し、

原木栽培のシイタケよりも更に肉厚で柔らかく無農薬生産しているのが和歌山県シイタケ企業組合です。

組合ではバイオテクノロジーによりシイタケ栽培の近代化に取り組むと共に、14棟のエアコン完備のハウスで県下産地として断然トップの生産量を誇る生シイタケを栽培しています。



出荷先は奈良、大阪等関西圏が主ですが、和歌山発信の“新鮮美味シイタケ”に今、各方面から熱いまなざしが向けられているところです。



和歌山県シイタケ企業組合

《ホダ木製造》

〒643-0001 有田郡湯浅町山田1639

TEL 0737-64-1385

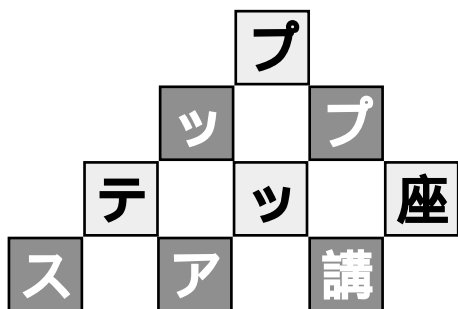
FAX 0737-64-1386

《シイタケ栽培》

〒646-1416 西牟婁郡中辺路町高原1280

TEL 0739-64-1877

FAX 0739-64-1875



経営戦略を生かすコーディネート

<はじめに>

世の中の動きがますます激しくまた早くなってきています。企業としてはこの事態に的確に対応することは容易ではありません。生き残り、勝ち残るために自社のもつ経営資源だけで対処する事は規模の大きい企業といえども難しくなりつつあります。

そこでアウトソーシングということが重要性をもつにいたりしました。アウトソーシングとは、要するに業務の外部委託のことで、当初はコンピュータ関連の業務について行われていましたが、いまや総務、メンテナンス、福利厚生、技術開発、設計、生産から更に営業活動にいたるまで巾が広がっています。

また広く解すればアウトソーシングの中に含める事ができると思いますが、業務を進めるにあたり、社外の企業などとの交流・連携を実現するため、相互の事情・内

容をよく知っている人によるコーディネート活動というものもあります。

本稿のテーマは経営戦略を生かすコーディネート活動ですが、趣旨・目的は次の通りです。すなわち企業が自社の経営戦略に取り組むにあたり、コーディネート活動をどう利用して行くべきかということを改めて考えていただくうえで多少お役に立てばということをお願いしています。

なお、本稿は3回シリーズですが、まず社外企業等との交流・連携の内容と、これの実現に協力するコーディネーターの役割を述べ、次に事例を3~4件紹介し、最後に総括したいと考えています。

また交流・連携については企業のみでなく組合についても大切であるとはいうまでもありません。

<交流・連携の内容>

1. 交流・連携先

昭和50年代後半から異業種企業によるグループ活動が活発となり、行政機関のあとおしもあって、交流・連携といえばこのタイプのものというイメージがありますが、このほか同業種同士、産学官の連携も大切です。

- (1) 同業種間...共通の悩みや問題をかかえる企業同士が話し合ったり、力をあわせて解決に乗り出すことができます。
- (2) 異業種間...構成メンバーは異業種につきお互いに利害が相反することがないため活動しやすいといわれます。新しい業務に取り組めるチャンスが大

きいと思われま

- (3) 産学官間...官つまり行政機関は情報量が多く、しかも広い視野から長期的な観点に立って物事を進めるので、官との交流は大切です。また学に関しても大学や研究機関のもつ知識、情報、基礎研究などの利用をはかることを心掛けねばなりません。

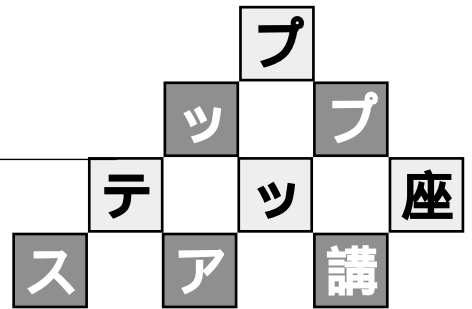
2. 交流のパターン

2つの方向が考えられます。

- (1) 企業が自社の経営戦略を進めるにあたりパートナ

ネット活動

中小企業診断士 芝野 寛也



ーとして適切な先との交流・連携をはかるもので、いわばボトムアップ方式といってもよいと思われます。

このパターンは企業側が交流・連携に対し強いニーズをもっている関係で相手先と気持ちが合えば結び付きも早いといえます。

(2) 行政機関等が主催する異業種交流会に参加するもので、いわばトップダウン方式といえます。

このパターンは交流・連携に熱意をもったいろんな業種業態の人が参加するから、違う見方、考え方がわかり、巾広い知識が身につくほか、視野が広まり、アイデア、ひらめきが出やすく、また人脈も豊富になります。但し自社の課題テーマにぴったり合うような展開は今すぐには難しいかもしれませんので、じっくりと、気長く取り組む心

構えが必要でしょう。

企業にとっては、どちらの方式も必要です。両者を比較してみると、前者は短期性、個別性、後者は長期性、総合性に特徴があるといえましょう。

3. 交流の分野

箇条書きしてみます。

- (1) アドバイスし合う。教え合う。
- (2) 情報収集、交換
- (3) 業務提携、両者間の取り引き実現
- (4) 共同調査、研究
- (5) 共同受注

<コーディネーターの役割>

企業と社外の先との交流・連携の橋渡しをするのがコーディネーターです。

コーディネート及びこれを行うコーディネーターの意味は自由国民社「現代用語の基礎知識」によれば次の通りです。

- ・コーディネート...調整する、統合させる
- ・コーディネーター...調整者。ファッション、スタイル、インテリア、色彩などの調整を引き受ける人

要するに2つ以上の物事をまとめることであるが、その際それぞれが持っている個性をそこなうことなくまとめるということが肝要です。

この活動は企業にとって大切というので、最近大阪府下のいくつかの商工会議所等がコーディネート活動を始めたという記事が日経(H14.8.23)に報じられています。すなわち新事業展開や受注拡大、販路開拓のため、産学連携の橋渡しや協業・提携先探しを行うとのこと。

次は事例に入りますが、まず県下のA組が大阪府下の建築金物卸B社と共同研究して開発したタンスなどの八コモノ家具のつまみを、B社が一手に販売することになり、年間約3千万円の取り引きが長期間続いた事例を次号で紹介しましょう。

求人枠の確保及び拡大についてお願い

本県では近年、高校卒業予定者に係る求人数が激減し、就職希望生徒数を大幅に下回っている結果、平成14年3月の就職内定率が文部科学省調べによると全国ワースト2であり、就職未決定のまま卒業せざるを得ない生徒が増加しています。

本県の新規高校卒業者をめぐる求人・就職の状況

就職希望者数		2,558人(昨年比97人増)
求人状況	県内求人数	1,211人(昨年比13.6%減)
	県外推薦数	1,969人(昨年比14.9%増)
就職決定者	県内就職	1,395人(昨年比55人減)
	県外就職	584人(昨年比37人増)
(平成14年3月末 公立高校)		



このような極めて厳しい就職環境の中で、雇用の場の確保を図ることが最重要でもあり、これから社会に出ようとする新規高等学校卒業者の期待に応え、意欲に溢れた職業生活が実現できるよう、求人枠の確保及び拡大についてお願いします。

10月は「中小企業退職金共済制度加入促進強化月間」です!

中退共制度は、昭和34年に国の中小企業退職金共済法に基づき設けられた中小企業のための国の退職金制度です。

中退共制度をご利用になれば、安全・確実・有利で、しかも管理が簡単な退職金制度が手軽に作れます。

この中退共制度は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部（機構・中退共本部）が運営しています。

制度の目的

中小企業者の相互共済と国の援助で退職金制度を確立し、これによって中小企業の従業員の福祉の増進と、中小企業の振興に寄与することを目的としています。



制度のしくみ

事業主が機構・中退共本部と退職金共済契約を結び、毎月の掛金を金融機関に納付します。従業員が退職したときは、その従業員に機構・中退共本部から退職金が直接支払われます。



10月は『労働保険適用促進月間』です。

支え合う 働くみんなの 労働保険

事業主のみなさん労働保険の加入手続きはお済みですか。

労働保険とは、労災保険と雇用保険を総称したもので、労働者が安心して働くことのできる職場環境を作るための保険です。

そのため、労働者を一人でも雇用する事業主は、必ず、労働保険に加入しなければなりません。

加入の手続きなど詳しくは、もよりの労働基準監督署・ハローワーク(公共職業安定所)へお問い合わせください。

参考 労働基準監督署及びハローワーク(公共職業安定所)の電話番号

労働基準監督署	和歌山.....073 - 431 - 0211	御 坊.....0738 - 22 - 3571
	橋 本.....0736 - 32 - 1190	田 辺.....0739 - 22 - 4694
	新 宮.....0735 - 22 - 5295	
公共職業安定所 (ハローワーク)	和歌山.....073 - 425 - 8609	新 宮.....0735 - 22 - 6285
	田 辺.....0739 - 22 - 2626	御 坊.....0738 - 22 - 3527
	湯 浅.....0737 - 63 - 1144	海 南.....073 - 483 - 8609
	橋 本.....0736 - 33 - 8609	串 本.....0735 - 62 - 0121

中小企業大学校関西校からのお知らせ

1. 中小企業大学校とは、国の中小企業施策の総合的な実施機関として設立された中小企業総合事業団が設置・運営する中小企業のための人材養成機関です。

現在、全国に9校設置されており、東京校、関西校、直方校、旭川校、広島校、瀬戸校、仙台校、三条校、人吉校において研修を実施しています。

2. 中小企業大学校関西校とは、東京校に次いで2番目の中小企業大学校として昭和55年12月に開校し、今年22年目を迎えます。主として関西圏域の中小企業の経営者、管理者及び後継者の方々を対象とした研修を実施しています。

第22期経営管理者コース ~ 経営者が頼りにできるもう一人の経営者 ~

対 象 者 経営管理者(またはその候補者)等

研修内容 この研修では、適切な問題把握・課題形成能力から目標を確実に実行するために必要な能力までの「管理者能力」と、経営管理知識の理解からゼミナール形式による自社の経営課題に関する革新プロジェクトの立案までの「戦略思考能力」の習得を目指します。

経営管理の基礎知識を習得したうえで、ケーススタディ、自社分析を織り交ぜながら各種分析手法・スキルを実践的に身につけ、また、テーマ別に分類された少人数編成のゼミナールにより、経営管理者としての専門性を身につけることができます。

《コースの流れ》

管理者能力開発

【基本編】マネジメントの基本
問題発見・課題形成力、組織活性化等

【応用力】リーダーシップ
チームマネジメント、論理的思考力等

戦略思考能力

【基本的知識の理解】
財務分析、マーケティング、人事管理、情報化、経営計画等

【実践的演習】自社分析
(財務を中心とした経営計画策定演習)
論理的思考力、ケーススタディ等

業務革新
プロジェクトの立案
自社の課題研究
報告書の作成

研修期間 平成14年10月21日(月)~平成15年9月12日(金) 毎月5日間開講(5日間×12ヵ月)

定 員 30名

受講料 467,000円(税込)

[お問い合わせ・資料請求] 中小企業大学校 関西校 研修課
〒679-2282 兵庫県神崎郡福崎町高岡 TEL 0790 - 22 - 5931 FAX 0790 - 22 - 5941
E-mail : kansai-kenshu@jasmec.go.jp URL : http://inst.jasmec.go.jp/kansai/



和歌山県内の中小企業事業主のみなさんへ

- 「勤労者子育て・介護支援モデル事業」を活用し、いきいきと働ける社会づくりを進めましょう -

少子化・高齢化、核家族化が急速に進む中で、育児や家族の介護の問題は、勤労者が仕事を続けていく上で深刻な問題となっており、安心して子育てや、家族の介護ができる職場環境づくりが求められています。

県では、仕事と家庭の両立支援を図り、勤労者がいきいきと働ける社会づくりを進めるために、県内の中小企業を対象に「勤労者子育て・介護支援モデル事業」を実施しています。

事業内容

平成12年4月1日以降に、育児や介護支援モデル制度を導入している県内の中小企業主に対して助成金を交付する。

次のいずれにも該当する事業主です。

- (1) 和歌山県内に事業所の所在地を有している中小企業主であること。
- (2) 育児・介護休業法に沿った育児・介護休業制度を就業規則又はそれに準ずるもの（労使協定書等）に規定していること。なお、就業規則については、所轄の労働基準監督署へ届出義務のある事業主は、その届出をしていること。
- (3) 助成対象となる制度について、就業規則又はそれに準ずるものに規定していること。なお、就業規則については、所轄の労働基準監督署へ届出義務のある事業主は、その届出をしていること。
- (4) 法定労働時間を満たしていること。
- (5) 雇用保険適用事業主であること。



助成対象となる制度内容

育児支援制度

対象：子（養子を含む）を有する従業員

期間：制度を利用する従業員の子が3歳から小学校就学前までの期間¹

制度内容：短時間勤務制度、フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度等

介護支援制度

対象：要介護状態にある家族（注1）を介護する従業員

期間：1年以上の期間

制度内容：短時間勤務制度、フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度等

（注1）家族の範囲

配偶者（事実婚を含む。） 父母及び子 配偶者の父母 同居し、かつ、扶養している祖父母、兄弟姉妹及び孫

助成額

導入制度	助成金額
短時間勤務制度	育児支援・介護支援 各 200,000円
フレックスタイム制度又は始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度	育児支援・介護支援 各 200,000円

フレックスタイム制度と始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度は重複対象としません。

申請が多数になり、予算の範囲を超える場合、導入制度の内容等がより充実しているものを助成いたします。

受付期間 12月末日まで²

書類提出先 和歌山県庁 労政能力開発課 調査指導班

〒640-8585 和歌山市小松原通り1-1

必要書類

(1) 助成金交付調書

(2) 法人登記簿謄本の写し

(3) 事業所の所定労働時間、育児・介護休業制度及び助成対象となる制度を定めた就業規則又はそれに準ずるものの写し

(4) 直近の労働保険概算保険料申請書の写し

事業内容、手続き等の詳しい問い合わせについては、

県庁労政能力開発課調査指導班 **TEL 073-441-2793 FAX 073-422-5004** まで

1 14年度補助金から改正。

2 14年度は本事業の最終年度となっておりますのでご注意ください。



役員スポットライト



和歌山県印刷工業組合
理事長
溝端 荘悟 氏
(中央会理事)

～ 組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？

印刷業は大変革の時代に入り、グ・テンベルクが近代の印刷を始めて以来の変革とも思われるデジタル化の波の中で印刷業は激しい競争の渦中にあります。特に省庁の再編で、印刷のあり方も情報産業の中に組み入れられ、その面からも大変革の時代へと入っています。

～ 今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

全印工連で2005計画が策定され、今後の組合活動の柱とすべく取り組みが始まっています。今こそ組合活動を通じ、お互いの協力の中で事業の発展を考えるべく、情報の交換と共に、良い関係を構築できるその場造りに力を注ぎ、組合員の事業活動に助力できればと考えています。

～ 日常組合運営で留意していること～

- ・東京での一極集中が進む中で、組合員に対し中央での動き、業界の動向について、できるだけ早く情報の伝達をすること。
- ・組合員同士の情報交換の場造り

～ 日常生活拝見～

組合の他にも役職も多く時間があまり取れませんが、ゴルフ、散歩等できるだけするように努力しています。



和歌山県衣料縫製品工業組合
理事長
大谷 俊之 氏
(中央会理事)

～ 組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？

中国を中心に東南アジアからの低価格商品の輸入と国内消費の長期低迷により国内製品の激減、価格の下落という両パンチを受けているのが現状です。当組合としても組合員数、生産量、従業員数共に10年前の半減と極めて厳しい環境下にあります。そんな中においても新商品開発、海外販路開拓へと組合員一丸となり現状打破へ向け頑張っております。

～ 今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

上記海外販路開拓の第一陣として各方面のご協力を得ながら今秋、北京での展示会を開催すべく新商品開発事業及び北京展示会事業の両実行委員会を中心に活発な活動を続けて来て、現在最終段階にきています。又、この事業に関しては数年単位での活動計画とし今年出来なかった事や反省を踏まえ来年は更にパワー・アップして攻めて行きたいと思っています。

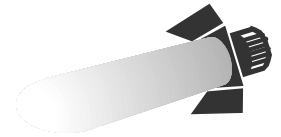
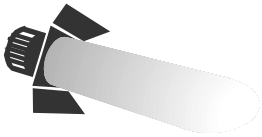
～ 日常組合運営で留意していること～

組合員数、生産量、従業員数共に10年前の半減という現状の中、組合員さんあつての組合活動を基本として、少ないながらも入手できる情報については「和縫工情報」という機関誌(年間20回程度の発行)を通じて全てオ・ブンに情報提供をしています。又、年2回程度の情報交換会にて日頃会って話せる機会の少ない方々にも組合員相互の親睦や情報交換に活用していただければと開催しています。基本は情報の共有化です。

～ 日常生活拝見～

健康対策としては何も出来ていないのが現状ですが、嫌な事、辛いことがあっても好きな酒を飲んで一晩寝れば辛さが半減出来ているのが健康法かな???

趣味としては小学校時代から行かせてもらった旅行ですが、今は出来ていないのが現状です。仕事をすっかり忘れられる時間が欲しいのですが何時になることやら……。



和歌山市管工事業協同組合
理事長

山本 昌彦 氏

(中央会理事)

～組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？

経済の不況に加え、公共工事の大巾な減少、受注価格の低下、規制緩和、後継者不足等業界をとりまく環境は真に厳しいものがあります。

～今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

ISOの認証取得、IT化への対応等に関連しての事業展開が求められていると思います。それに関連して、個々の組合員が対応しきれない部分で、組合として取り組める新たな事業はないだろうか、検討中です。

～日常組合運営で留意していること～

セミナー、各種講習会等を積極的に開催し組合員の意識の向上に努めるとともに、日頃疎遠になりがちな組合員に、出来るだけ組合事業に参加して頂くチャンスを作っています。

～日常生活拝見～

自分の体力を考えて、無理をしないこと。そして、20年来続けている日課の散歩と、仕事の移動で歩ける範囲は歩く事が、健康の秘訣と心身のリフレッシュと考えて行動しています。

平成14年度

中小企業組合検定試験

中小企業組合検定試験に挑戦して、中小企業組合士になりましょう!!



- 受験資格… 中小企業組合の業務に従事している者、又は将来従事しようとする者。
- 試験日… 平成14年12月1日(日)
- 試験地… 札幌・青森・秋田・仙台・さいたま・東京・長野・静岡・名古屋・大阪・松本・福岡・広島・山口・高松・福岡・長崎・大分・宮崎・那覇
- 受付期間… 平成14年9月2日(月)～10月16日(水)
- 受験料… 5,000円(一部科目免除者は3,000円)
- 試験科目… 「組合制度」「組合運営」「組合会計」
- その他… 申込方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会にお問い合わせください。(受験願書は中央会にあります。)

問合せ先...

和歌山県中小企業団体中央会 総務課 TEL.073-431-0852 FAX.073-431-4108

計算書類の公開を支援します



商法の規定に基づく貸借対照表の公開を
全国中央会ホームページで！

株式会社は、「貸借対照表又はその要旨」を「官報」又は「日刊新聞紙」で「公告」することが義務づけられていますが、平成14年4月1日から、この「公告」に代えて、「インターネット上での貸借対照表の公開」ができるようになりました(商法第283条第4項、第5項)。

有限責任の会社形態である株式会社は株主・債権者に対する閲覧謄写のほか、一般公衆(これから新たに取引関係に入ることを考えている者など)への計算書類の公開が不可欠の条件とされ、従来から「公告」が義務づけられていました(商法第283条第3項)。


自ら積極的に情報をオープンにして競争に臨むことが会社に対する評価を高め、新たな取引先の開拓、商機の拡大につながります。

官報又は日刊新聞紙による「公告」あるいはホームページでの「公開」により積極的にディスクロージャーに取り組むことが貴社の評価を高めます。

これから自社ホームページを作成し貸借対照表を掲載する作業に手間をかけたくないという場合には、低廉な費用で全国中央会ホームページに掲載し、「公開」することができます(年間1件当たり10,000円消費税込み)。

「公告」か「公開」をしない場合には、100万円以下の過料に処せられることとなっています(商法第498条第1項)。

お問い合わせは

 和歌山県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-wakayama.or.jp/>

〒640-8566 和歌山市西汀丁 26 番地
和歌山県経済センター 7 階
TEL 073-431-0852
FAX 073-431-4108

中央会だより



官公需を受注するには

(1) 国等の機関は、物品などを購入するとき、あらかじめ契約を希望する方に入札に参加するための資格登録をしてもらいます。そして国等の機関は、買入れ条件を公告し入札を行い、その中で最も有利な条件を提示した方と契約を結ぶこととなっています。これを一般競争契約と言い、国等の機関は原則としてこの方式により物品などを購入することとされています。

(2) 一般競争に参加するには、資格登録をしたい国等の機関に一般競争参加資格審査申請書を提出し、参加資格の有無について審査してもらいます。審査の結果、それぞれの国等の機関で定めている基準により資格者名簿に登録されています。資格者登録されると格付けに応じた予定価格の競争入札に参加できます。一般競争参加資格審査申請書は、例年原則として1~2月に国等の機関に受付をする旨の公示を行います。もし、この期間中に申請ができなかった方には随時の受付を行うことにしていますので御利用ください。申請に必要な書類など詳しいことは、国等の機関に官公需相談窓口を設けておりますのでお尋ねください。

なお、競争入札参加資格申請の情報や中小企業官公需特定品目などの発注情報は、中小企業団体中央会などを通じて提供するようにしていますので御利用ください。

(3) 一般競争契約について説明しましたが、常にこの方法によると必ずしも経済的でない場合もありますので、そのような場合には、指名競争契約、随意契約などの方法も採用しています。

(4) 国は、中小企業者に官公需の受注機会を増大するために、いろいろな施策を講じています。その一つに共同受注制の整っている事業協同組合などに対して、官公需適格組合としての証明書を発行しています。

官公需適格組合とは

官公需適格組合制度は、官公需の受注に対して特に意欲的であり、かつ受注した契約は、十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている組合であることを中小企業庁（経済産業局及び沖縄総合事務局）が証明する制度です。この証明を受けている組合は、中小企業者が組合員である事業協同組合、企業組合、協業組合等で、以下の基準を満たしています。

物品・役務関係の証明基準

- イ．組合の共同事業が組合員の協調裡に円滑に行われていること
- ロ．官公需の受注について熱心な指導者がいること
- ハ．常勤役員が2名以上いること
- ニ．共同受注委員会が設置されていること
- ホ．役員と共同受注した案件を担当した組合員が連帯責任を負うこと
- ヘ．検査員を置くなど検査体制が確立されていること
- ト．組合運営を円滑に遂行するに足る経常的収入があること

工事関係の証明基準

- チ．上記の基準に加えて、さらに
- 共同受注事業を1年以上行っており相当程度の受注実績があること
- リ．工事1件の請負代金の額が1,500万円（電気、管工事等は500万円）以上のものを受注しようとする組合は、常勤役員が1名以上、常勤職員が2名以上あり、その役職員のうち2名は受注しようとする工事の技術者であること
- ヌ．総合的な企画及び調整を行う企画・調整委員会が現場ごとに設置され、工事全体が契約通りに施工される体制が整備されていること

～ 和歌山県の組合設立状況と全国との比較 ～

本会では中小企業を取り巻く環境変化の中で、中小企業組合の設立状況を把握し、今後の連携支援・組織化に役立てるため、四半期毎に組合設立状況調査を実施しています。今回、その調査について集計できましたので、お知らせいたします。

1. 組合種類別設立状況（和歌山県、近畿、全国）

平成13年度における本県の設立組合数は15組合であり、組合種類はすべて事業協同組合である。また、近畿の設立組合数は116組合であり、その内事業協同組合が103組合である。一方、全国の設立組合数は851組合であり、その内事業協同組合が742組合で、次に多いのが企業組合の81組合である。

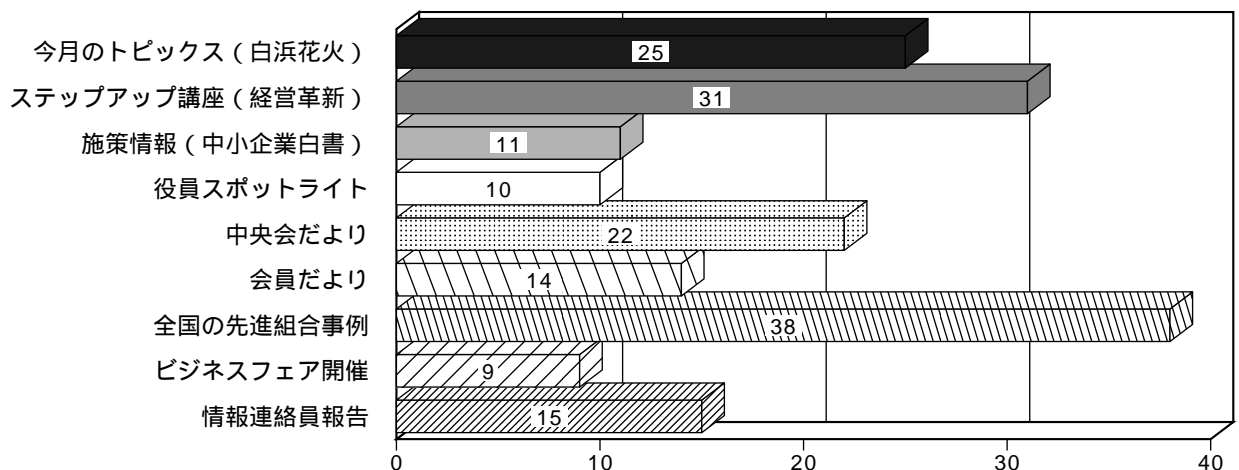
	事業協同組合	事業協同組合連合会	信用協同組合	企業組合	協業組合	商工組合	商店街振興組合	商店街振興組合連合会	合計
和歌山県	15	0	0	0	0	0	0	0	15組合
近 畿	103	2	2	7	0	0	2	0	116組合
全 国	742	12	2	81	5	1	7	1	851組合

～ < 中央会わかやま > に関するアンケート集計結果 ～

本誌8月号にてご協力をお願いしました「中央会わかやま」に関するアンケート調査は、皆様のおかげをもちまして、多数のご回答を頂きました。

厚くお礼申し上げますと共に、今回の集計結果をご報告いたします。

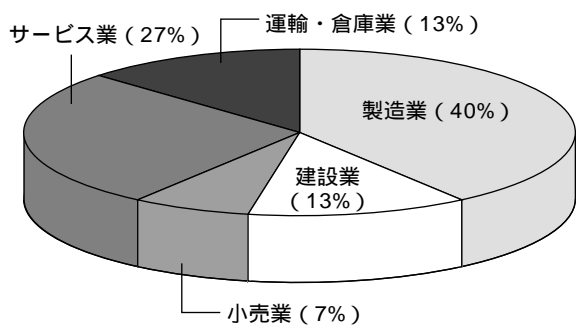
Q1. 今月号（8月号）で興味があった記事は？



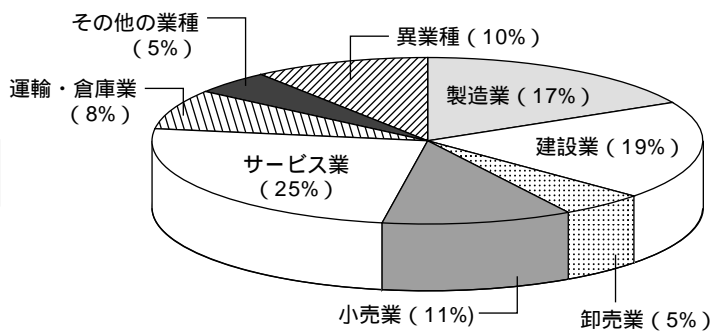
2.業種別設立状況（和歌山県、全国）

業種別で見ると、本県では製造業の組合の割合が最も高く（40%）、次に高いのがサービス業（27%）となっている。一方、全国ではサービス業の組合の割合が最も高く（25%）、ついで建設業（19%）、製造業（17%）の順となっている。

業種別設立状況（和歌山県）



業種別設立状況（全国）

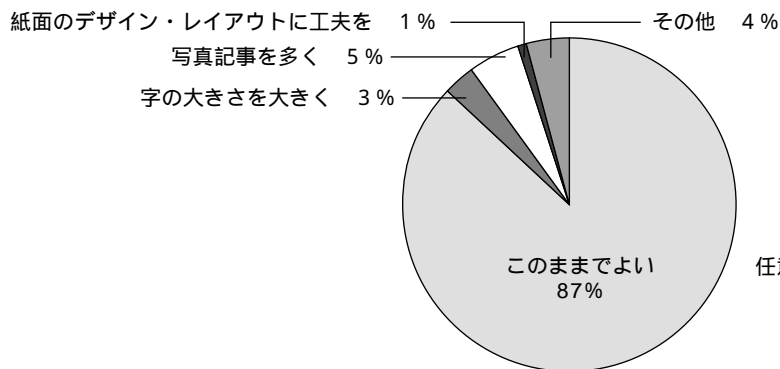


3.組合員数別設立状況（全国）

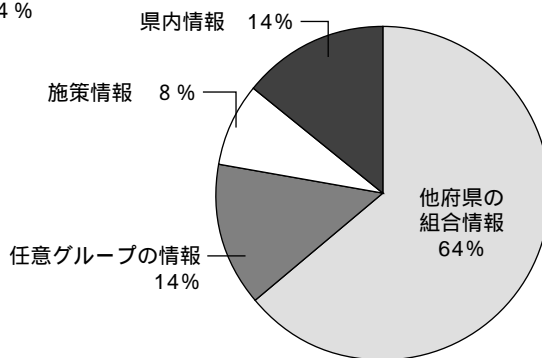
組合員数別で見ると、全国では10人以下の組合が66%で、約3分の2を占めている。本県の10人以下の組合は73%で、全国とほぼ同じような傾向となっている。

10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
563	132	87	36	33	851組合
66	16	10	4	4	100%

Q2. 中央会わかやまの誌面づくりについて



Q3. 中央会わかやまへの要望



その他のご意見

- ・和歌山県の金融施策等の情報を年度当初に掲載してほしい
- ・県内外を問わずスタンプ及び商品券発行等の組合に関する各種情報の提供を希望します
- ・よくあるトラブルの相談に対する処理方法

- ・ステップアップ講座と先進事例が結びついたような事例紹介ができないでしょうか
 - ・全国先進組合事例が特に参考になります
 - ・会員だよりをもっと増やしてほしい
 - ・ボランティア活動の状況について知りたい
- などのご意見をいただきました。

本調査結果を参考に、今後もより良い誌面づくりを目指します。ご協力有り難うございました。

会員だより

平成14年度上半期新規加入組合紹介

橋本市すみだ事業協同組合

所在地	和歌山県橋本市隅田町山内1687番地の1 TEL 0736-37-2855 FAX 0736-37-2860
代表理事	中 辻 幸 七
資格業種	丸編ニット生地製造業、成人女子・少女服製造業、スポーツ施設提供業、倉庫業法第3条の登録を受け行う倉庫業、又は古物営業法第3条の許可を受け中古品小売業を行う事業者
設立の目的(要約)	組合組織を結成することにより、従業員の共同労務管理事業、組合員企業が必要とする物品の共同購買事業、経理、会計、給与計算等を行う共同計算事業、講習会や研究会開催といった教育情報提供事業、福利厚生事業を行うことにより、経営の合理化を図ることを目的としています。 さらに、金融事業を行うことによる経営の安定化を目指しています。
主な事業	<ul style="list-style-type: none">・燃料、事務用品等の共同購買・共同計算及び事務の代行事業・共同労務管理・事業資金の貸付け

紀南ハウス協同組合

所在地	和歌山県田辺市宝来町9番17号 TEL 0739-26-6650 FAX 0739-26-6652
代表理事	谷 口 忠 雄
資格業種	土木工事業、建築工事業、木造建築工事業、液化石油ガス小売業、建物サービス業
設立の目的(要約)	建設業者並びに建設関連業者でそれぞれの専門技術・知識を生かし、住宅新築工事並びに住宅リフォーム工事の共同受注や組合員の取り扱う建築資材等の共同購買を行い、組合員の経営の合理化並びに経済的地位の向上を図ることを目的としています。
主な事業	<ul style="list-style-type: none">・住宅工事等の共同受注・建築資材等の共同購買

平成ニット協同組合

所在地 和歌山県那賀郡打田町大字古和田338番地
TEL 0736-78-2056
FAX 0736-78-2056

代表理事 古野 太久磨

資格業種 ニット製アウターシャツ類製造業又は織物製寝着類製造業を行う事業者

設立の目的(要約) 個々の企業のみでは対応出来ない発注量をも取込み消化するため、協同組合を設立し、機に応じての大ロット受注への対応を目指しています。

主な事業

- ・繊維製品の共同受注
- ・副資材の共同購買
- ・外国人研修生の共同受入

有田プロパンガス協同組合

所在地 和歌山県有田市宮崎町368番地の1
TEL 0737-83-4508
FAX 0737-83-4508

代表理事 中尾 善哉

資格業種 液化石油ガスの販売業

設立の目的(要約) 大企業の攻勢、他業種からの参入等個々の企業では解決できない問題が山積しているため、協同組合を設立し、共同受注、共同購入等の事業を積極的に展開します。

主な事業

- ・液化石油ガスの共同受注
- ・ガス供給機器の共同購入

新宮食肉協同組合

所在地 和歌山県新宮市新宮8002番地の54
TEL 0735-22-5870
FAX 0735-23-1870

代表理事 榎本 義清

資格業種 食肉卸売業・食肉小売業

設立の目的(要約) より一層の検査体制の確立や作業技術の向上を目指し、地元消費者に安全で安心のできる高品質な食肉を提供できる食肉処理場の管理運営を目的としています。

主な事業

- ・新宮市食肉処理場の共同利用
- ・食肉の共同検査

全国の先進組合事例

中高年齢者の雇用の創出と地域社会への貢献

企業組合石巻地方中高年雇用福祉事業団

所在地	宮城県石巻市	専従理事	3人
設立	平成11年11月	雇用従業員	4人
組合員数	39人	URL	-
出資金	800万円		
主な業種	清掃事業、介護サービス事業他		
組織形態	集中型企業組合		

定年退職者、倒産等による非自発的失業者等で勤労意欲の旺盛な中高年齢者が企業組合を組織。自らの力で労働の機会を作り、様々な職場で培われた知識・技能を駆使し、高い評価を得ている

昭和54年に離職者等の雇用創出を図るために任意組織の「全国労働者協同組合」に加入し石巻支部を組織した。しかし非営利組織であるため、業務受注契約など事業運営の円滑化を欠く状況であった。そのため平成11年11月有志25名により信用と受注の確保による経営の安定、更には中高年齢者の力で労働の機会を作り地域に貢献するため「企業組合石巻地方中高年雇用福祉事業団」を設立した。

従来からの主事業である清掃事業等に加え、平成12年4月より訪問看護事業所の指定を受け、組合主催のヘルパー講座終了者30人でプロジェクトチームを編成し介護サービス事業に取り組んでいる。地元に着した活動は、中高年齢者の知識と高技能、粘り強さ、丁寧さで高い評価を得ている。清掃事業と介護サービス事業は、組合事業の両輪として活発に活動を展開している。

成果としては、清掃事業が12年度実績で6,853万円、特に介護サービス事業1,448万円となりどちらも予算額を上回っており、特に介護サービスについては、当初予算の約2倍の実績をあげている。



グリーンいしのまき管理事業
左 日和山公園管理事業
右 ホームヘルパー講座



大学の協力を得てリンクング機開発に成功、実用化へ

協同組合靴下屋共栄会

所在地	奈良県北葛城郡広陵町	組織形態	同業種同志型組合
設立	平成4年4月	専従理事	1人
組合員数	8人	組合専従者	25人
出資金	4,000万円	連携先	立命館大学
地区	奈良県、大阪市	URL	-
主な業種	靴下製造業		

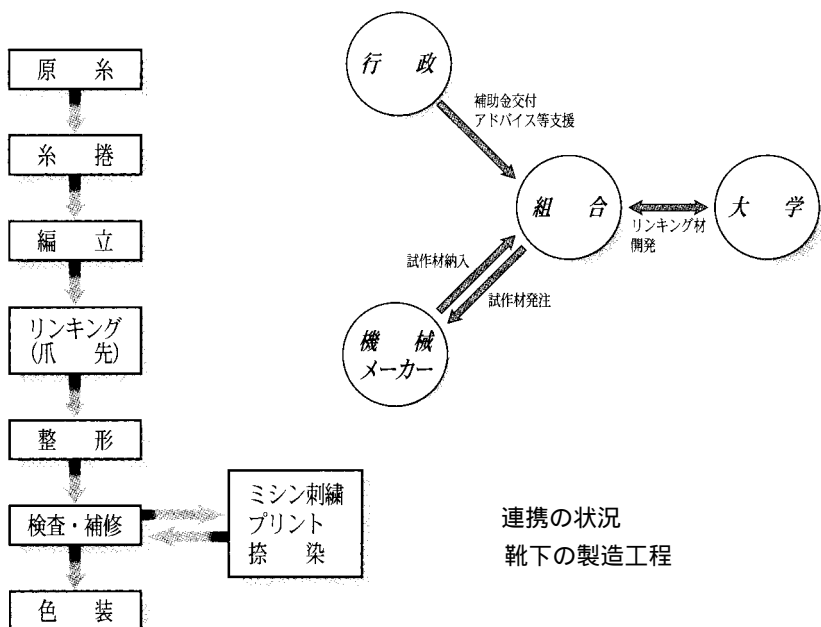
リンクング（つまさき）機械の開発に立命館大学の協力を得て取り組み、試作に成功、実用化を目前に事業の重要性が評価され行政の支援も受け、その成果は国内外で注目されている

靴下製造は原糸から製品まで多くの工程があり、機械化も進んでいるが、編立の次工程であるリンクング（つまさき）工程は自動化が難しく手作業の状態のままであった。

このため、生産効率の低下や下請先、内職先への外注依存などで労務費、外注費の節減が十分に図れず、中国からの輸入品に対抗できないという事態もたらされた。そこで、同工程の自動化を実現するため最有力組合員である役員が奈良県中小企業振興公社に相談したところ、産学共同プロジェクト事業をスタートさせた立命館大学に相談することをすすめられ、同大学を訪問することとした。大学側でもこのテーマに興味を示し、ロボット分野を中心に、画像・繊維分野等の研究者らとでプロジェクトチームを組織し開発に取り組むことになった。

本機の開発は当初上記組合員と大学とが連携して取り組んでいたが、行政機関のアドバイスもあり、組合が国の補助金を活用して行うこととなった。新しい体制での研究開発も順調に進み、着手後3年余りで試作機が完成した。本機開発所要資金は約350万円であるが、うち300万円は自己資金で、50万円に補助金を当てた。本機を利用することにより生産性が向上しそれにつれてコストダウンが図られ、左右靴下のバランスが良く、色落ちしないという品質の向上が得られることになった。既に国内では特許権を取得済みで海外へはアメリカ・カナダ・EUに申請中である。

靴下生産に際し、主要工程である編立については、編機の高速自動化は進んでいるものの後工程であるリンクング工程は労働集約的であったが、本機開発により全体の加工工程の合理化・効率化が実現することになった。それだけに国内外の関係者の注目するところとなり、平成13年11月にはアメリカ・フランス・カナダ等の領事が当組合施設を見学した。また本機の利用により、コスト・品質面で中国製品に十分対抗し得る見込みである。



連携の状況
靴下の製造工程

新発想による手すりで高齢者の自立を支援

アロプラス協同組合

所在地	山口県岩国市	組織形態	異業種連携組合
設立	平成8年3月	専従理事	1人
組合員数	6人	組合専従者	1人
出資金	60万円	連携先	岩国市医療センター医師会病院 東京工業大学建築物理研究センター他
地区	岩国市	U R L	-
主な業種	建設業、製造業、不動産業、小売業、サービス業		

医療センター、大学、県技術センターとの連携で、高齢者に限らず運動能力が低下している人など全ての人に利用可能な、格子状手すり「テスリックス」を開発し商品化した

高齢者の自立生活を支援するための各種装置の研究開発を目的に平成8年に設立され、最初にユニバーサルデザインの思想を取り入れた手すりの開発に取り組んだ。手すりは身近な存在ながら、現在まで研究開発の対象とならず、効果的な設置及び利用がなされてこなかった。

これまでの手すりは単に必要と思われる場所に設置してあるだけで、利用者の運動能力や利用方法に対する配慮が足りないため使い難い面があった。そこで高齢者や身障者の視点から見直した新たな手すりを開発することとした。

組合独自の技術及びノウハウの他、地域総合医療を目指す岩国市医療センター、免震構造研究で高い評価を得ている東京工業大学建築物理研究センター、中小企業の技術支援を行う山口県産業技術センターと連携することで、全く新しい発想での研究開発を行うことができた。開発は、平成8年度に調査分析・試作品制作を行い、平成9年から10年の2年間で商品化した。開発した手すり「テスリックス」は、格子状で、どのような体格、運動能力でも対応でき、見た目にも美しく安心して使えることから、多くの施設や家庭への普及が見込まれる。

この、従来の手すりに対する考え方を根本から考え直し、ユニバーサルデザインに基づいて開発・商品化した「テスリックス」には、「誰でも、どの位置からでもつかむことができる」「設置に自由度があるため取付場所を選ばない」「取付が簡単」「壁中手すり」という概念で手すりをつけるので、安心して使用できる」「浴室で使っても、暖かくて人にやさしい手すりである」などの特徴がある。

PRは福祉関係の展示会等を通じて行っているが、市場の反応は良いものの、認知度は思ったようには高まらず、売上高は年間数百万円程度である。しかし、今後認知度が向上することで、年間1億円程度の売上が見込まれる優れた商品である。

テスリックス設置後のトイレ
テスリックス設置後の浴室



中古パーツリサイクルの促進により、環境負荷を軽減

香川県自動車リサイクル協同組合

所在地 香川県丸亀市
設立 平成12年11月
組合員数 16人
出資金 160万円
地区 香川県
主な業種 自動車解体業

組織形態 同業種同志型組合
専従理事 1人
組合専従者 1人
U R L -

これまで地域レベルで行われてきた中古パーツリサイクルは、ネットワークの導入により近年いっそうの進展を見せており、同時に解体業者のレベルアップも図られている

現在、自動車の再資源化率は75%に達しており、この数値自体はかなり高いものである。年間500～600万台の廃車のうち、1割程度が輸出され、残りが解体業者によって解体される。解体業者は、持ち込まれた廃車につき、事前選別（油やガスを除去する作業）と部品取り（リサイクル可能なパーツを選別する作業）を行い、選別されたパーツは、品質チェックの後、整理分類され、各業者において、在庫管理される。

長年、このような作業は解体業者によって細々と行われてきたが、環境負荷の軽減や、ユーザーの低価格指向の増大等により、自動車部品リサイクル業についての社会的要請は徐々に高まりつつある。この要請に応えるためには、まず第一に、安定した供給量を確保する必要がある。そこで活用されるのは、解体業者間のネットワークの構築であるが、当組合については、まず地域レベルのネットワークを確立した後に、全国レベルのネットワークへの加入を果たしている。各解体業者の在庫パーツの情報を共有し、他で需要が発生した場合、迅速にそこ

へ輸送できる体制を整えている。これにより、中古パーツの公正な「相場」の形成が期待できる。また、現在主流となっているFAXからインターネットの活用への切り替えで、修理業者のみならず、一般ユーザーも十分アクセス可能となるため、今後は取引量の大幅な拡大が期待できる。

しかし、「プロ」である修理業者のみならず、「素人」である一般ユーザーにまで取引を拡大することは、優良な修理業者の紹介など新たな負担に対応し、利益を確保しつつ、

問題をクリアしていく必要がある。リサイクル意識の徹底と、品質確保の観点から組合員の解体技術水準の向上も課題となっており、当組合としては業界のレベルアップのため、各種の講習会を積極的に開催する予定である。



リサイクル可能なパーツの選別
選別されたパーツ



情報連絡員懇話会

8月分

DI (ディフュージョンインデックス) 値

DI 値は景気が上向きか下向きかを表す数値です。

DI 値 = 増加(好転)割合 - 減少(悪化)割合

DI 値 > 0 ... 景気上向き

DI 値 = 0 ... 景気横ばい

DI 値 < 0 ... 景気下向き

業界景況5ポイント改善

前年同月比の景気動向

増加・好転↑ 不変→ 減少・悪化↓

業種	項目	売上高	収益状況	資金繰り	業界景況
製造業	食料品	↓	↓	↓	↓
	繊維同製品	↓	↓	↓	↓
	木材木製品	↓	↓	↓	↓
	出版印刷	↓	↓	↓	↓
	化学ゴム	↑	→	→	→
	窯業土石製品	↓	↓	↓	↓
	鉄鋼金属	↓	↓	↓	↓
非製造業	その他	↓	↓	→	↓
	卸売業	↓	↓	↓	→
	小売業	↓	↓	↓	↓
	商店街	↓	↓	↓	↓
	サービス業	↓	↓	↓	↓
	建設業	↓	↓	↓	↓
	運輸業	↓	↓	↓	↓
DI 値		-62.5	-67.5	-57.5	-67.5

(情報連絡員40名のうち回答数40名 回答率100%)

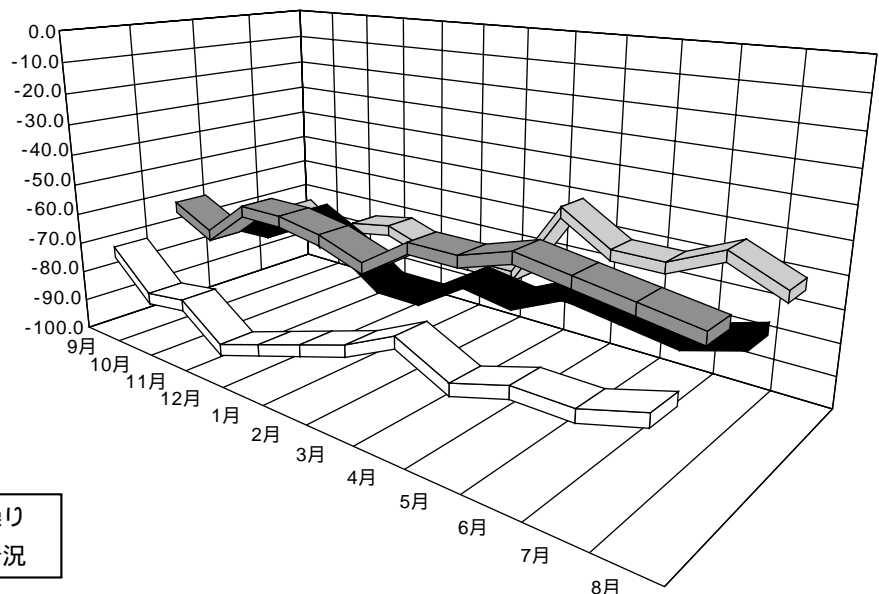
総評

前年同月比における「業界景況」判断指数(DI値:景気動向指数)は、マイナス67.5ポイントであり、同7月調査と比べて5ポイント改善した。

同7月調査と比べ、「売上高」は7.5ポイント悪化、「収益状況」は5ポイント改善、「資金繰り」は2.5ポイント悪化した。

8月の調査では業界景況に関して、情報連絡員40名のうち、「不変」との回答は13名、「悪化」との回答は27名で、「好転」との回答はなかった。

年間DI値 (前年同月比) の推移



■ 売上高 ■ 資金繰り
■ 収益状況 □ 業界景況

● 製造業 ●

食 料 品	14年産紀州梅干(白干)残留農薬分析実施。JAS法改正に伴い、偽装表示等の適正化への指導。調味廃液、汚泥等の産廃の処理に関し、バイオマスの活用の研究。(梅干)
織 維・同 製 品	8月の当産地への原系供給量が7月に比べて約14%減少している。原材料供給面から見て売上高も減少していると思われる。9月以降についても明るい見通しは立っていないのが現状である。(ニット)
	この時期は繁忙期であるはずであるが、現状は厳しい。(織物)
	需要がだんだん低下している。(手袋)
木 材・木 製 品	マンションの需要が高まりつつあるが、部屋の構造から建具の枚数は減少している。ユニットドアに関しては低価格ながらある程度順調な推移で出荷している企業もある。(建具)
	取引条件が悪化してきました。(建具)
	引き続き県外見本市(東京)への出品に向けて、関係機関等の協力で準備推進中です。(家具)

● 非製造業 ●

小 売 業	飲酒運転の罰則の強化などで売上が落ち、小売店の経営が悪化している。(酒販)
	個人消費は依然として低調であり、デフレマインドが浸透しつつある。一方、ブランド商品が好調とのことであるが、貧富の差が拡大しているのではないだろうか。(和歌山市)
	先月同様の状況です。お盆月で商店街もバーゲンの続行店が多く、また長引く暑さでビールが売れるでしょうが他の物販はますます下降気味です。(田辺市)
サ ー ビ ス 業	長引く景気低迷と旅行業者による安値志向の競争激化が大手旅館・ホテルにますます追い打ちをかけている。一方、中小旅館・ホテルでは、旅行業者ではなく顧客と直接インターネットで商売することで着実に活路を見出しつつある。(旅館)
	対前年同月比で、宿泊人員(105.1%)、総売上料金(100.4%)、1人当たり消費単価(95.5%)、総宿泊料金(105.7%)、1人当たり宿泊単価(100.6%)。1~8月の宿泊人員で見ると、13年は741,813人、14年は721,602人で20,211人の減(2.7%)である。(白浜旅館)
	最近まで軽自動車の販売が堅調に推移していたが、8月の販売台数は減少した。各メーカーとも同じ傾向で推移した。車検整備売上においても、車検台数の減少に加え、整備料金の低廉化で利益率は悪いものと思われます。(田辺自動車)
建 設 業	売上高の減少要因は住宅着工戸数の減少によるものと思われます。(電気工事)
運 輸 業	輸送数量が減少し、経営状態はますます悪化している。(和歌山市)
	大きな減少はないが、ギリ貧状態である。(有田トラック)